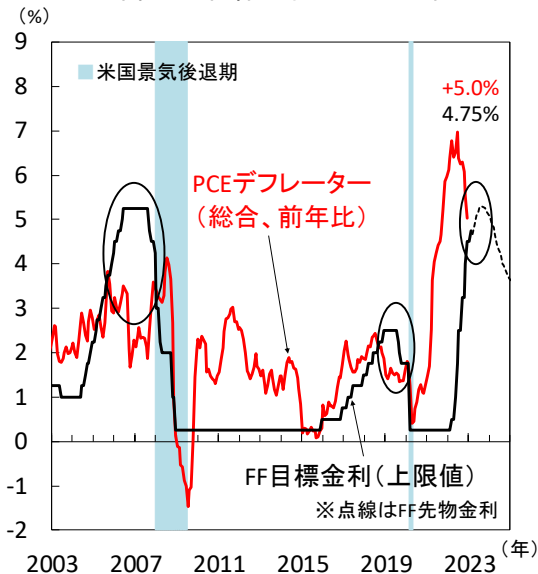


ウクライナ侵攻から1年、いまだ不確定要素が山積の世界経済

● FF目標金利とインフレ率の水準は逆転へ

米国 FF目標金利とインフレ率



注) FF先物金利は各限月の値(2023年3月~2024年12月)を図示。
景気後退期は全米経済研究所(NBER)による。
直近値はPCEデフレーター(個人消費支出価格指数)が2022年12月、
FF目標金利とFF先物金利が2023年2月17日。

出所) 米商務省、NBER、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米利上げ早期停止の楽観シナリオが揺らぐ

先週の株式市場は後半にかけ上値の重い展開となりました。1月の米物価指標の伸び率が予想ほど鈍化せず、米金融当局者から利上げ継続の必要性を示唆する発言が相次ぎ、当初市場に広がっていた今年終盤の利下げ転換期待が後退、長期金利が上昇し市場の重しとなりました。

■ 市場は粘り腰の米景気・雇用をどう捉えるか

FF金利はインフレ率に接近、景気抑制的な水準へ移行しつつあります(上図)。とはいえ、足元の米消費や雇用環境は意外なほど堅調です。一方、底堅い景気は需給ひっ迫を長引かせ、インフレ収束を遅らせる材料ともなりうるため、金融市場の評価も難しくなりそうです。

■ ウクライナ侵攻後1年、世界は前進できたか

市場では急激な資源高や利上げの一巡を受け、楽観論も浮上しています。ですが、中銀がインフレ対応に苦慮し、ウクライナ戦争は開始から丸1年経過後もなお停戦の糸口すら見えず、足元は気球問題で米中対立が再燃するなか、気を緩められる環境にはないとみます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/20 月

- ★ (米) バイデン大統領がポーランド訪問(～22日)

2/21 火

- (米) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 46.9、2月: 47.3
(米) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 46.8、2月: (予) 47.2
(独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +16.9、2月: (予) +22.0
現況 1月: ▲58.6、2月: (予) ▲50.0
★ (豪) 金融政策決定会合議事録(2月7日分)
★ (加) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +6.3%、1月: (予) +6.1%
★ (露) プーチン大統領 年次教書演説

2/22 水

- ★ (米) FOMC議事録(1月31日-2月1日分)
(独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 90.2、2月: (予) 91.4
★ (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)
7-9月期: +3.1%、10-12月期: (予) +3.5%
★ (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートを: 4.25%→(予) 4.75%

2/23 木

- (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +3.2%
10-12月期: (予) +2.9%(速報: +2.9%)
(他) G20財務相・中銀総裁会議(～25日、インド)

2/24 金

- ★ (日) 衆院で日銀正副総裁候補の所信聴取
★ (日) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +4.0%、1月: (予) +4.4%
除く生鮮 12月: +4.0%、1月: (予) +4.2%
★ (米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.2%、1月: (予) +0.9%
消費 12月: ▲0.2%、1月: (予) +1.3%
★ (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +5.0%、1月: (予) +5.0%
除く食品・エネルギー
12月: +4.4%、1月: (予) +4.3%
★ (他) ロシアのウクライナ侵攻から1年

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、
(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、
(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	2月17日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	27,513.13	-157.85	▲0.57
	TOPIX	1,991.93	4.97	0.25
米国	NYダウ (米ドル)	33,826.69	-42.58	▲0.13
	S&P500	4,079.09	-11.37	▲0.28
	ナスダック総合指数	11,787.27	69.15	0.59
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	464.30	6.41	1.40
ドイツ	DAX® 指数	15,482.00	174.02	1.14
英国	FTSE100指数	8,004.36	121.91	1.55
中国	上海総合指数	3,224.02	-36.65	▲1.12
先進国	MSCI WORLD	2,779.88	-4.03	▲0.14
新興国	MSCI EM	999.42	-14.24	▲1.40

リート	(単位: ポイント)	2月17日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	258.76	-2.50	▲0.96
日本	東証REIT指数	1,825.42	1.58	0.09

10年国債利回り	(単位: %)	2月17日	騰落幅
日本		0.502	0.006
米国		3.817	0.073
ドイツ		2.457	0.090
フランス		2.910	0.077
イタリア		4.297	0.084
スペイン		3.500	0.098
英国		3.512	0.110
カナダ		3.294	0.137
オーストラリア		3.829	0.113

為替(対円)	(単位: 円)	2月17日	騰落幅	騰落率%
米ドル		134.15	2.74	2.09
ユーロ		143.46	3.15	2.25
英ポンド		161.45	3.06	1.93
カナダドル		99.56	1.08	1.10
オーストラリアドル		92.28	1.38	1.52
ニュージーランドドル		83.76	0.85	1.03
中国人民元		19.530	0.239	1.24
シンガポールドル		100.352	1.584	1.60
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8823	0.0142	1.64
インドルピー		1.6206	0.0283	1.78
トルコリラ		7.123	0.147	2.10
ロシアルーブル		1.8127	0.0154	0.86
南アフリカランド		7.428	0.096	1.31
メキシコペソ		7.302	0.267	3.80
ブラジルリアル		25.956	0.763	3.03

商品	(単位: 米ドル)	2月17日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	76.34	-3.38	▲4.24
金	COMEX先物 (期近物)	1,842.00	-23.90	▲1.28

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

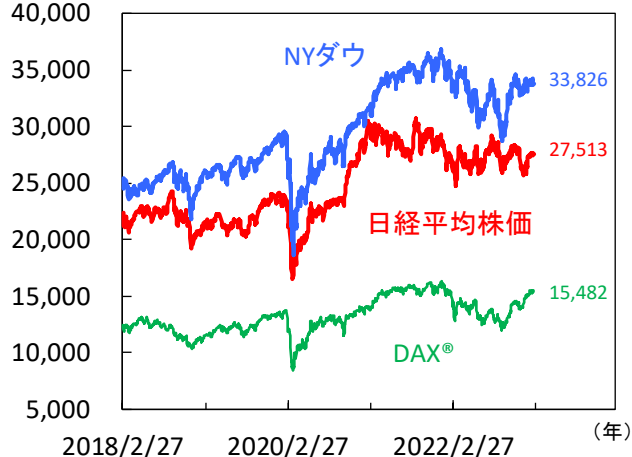
騰落幅、騰落率ともに2023年2月10日対比。

(当該日が休日の場合は直近営業日の値を使用)

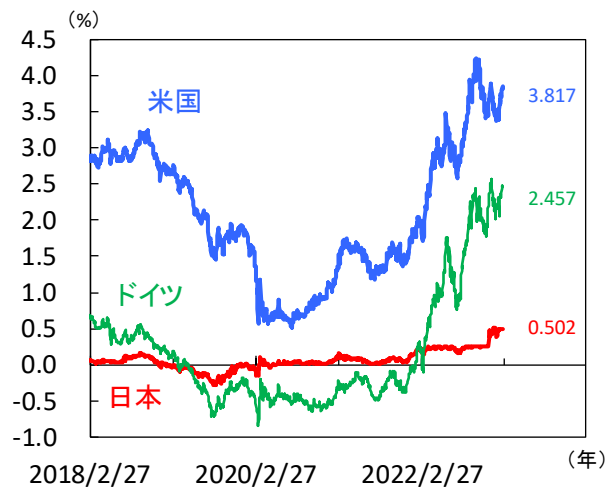
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

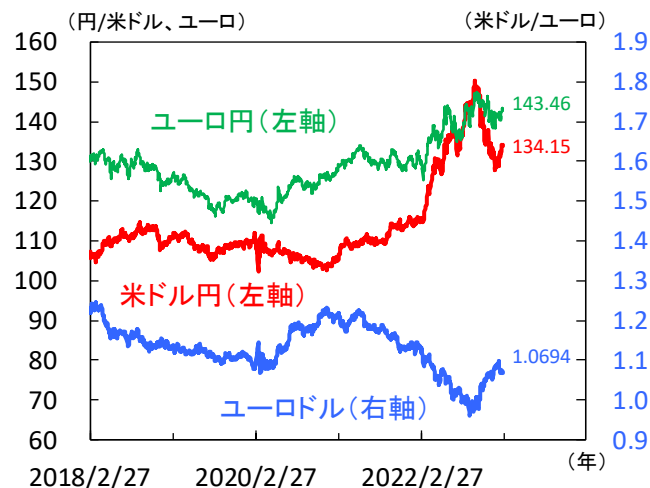
(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2023年2月17日時点。

(当該日が休日の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 足元の実質GDP成長率は低い伸びにとどまるも回復継続へ

■ 10-12月期実質GDPは低い伸びにとどまる

2022年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.6%と小幅のプラス成長となりました（図1）。民間在庫変動による押し下げが主因で、国内需要の寄与度はマイナスとなりました。ただ、同項目を除く民間需要の伸びは堅調であり、景気回復は継続しているとみられます。個人消費は新型コロナ感染拡大と物価高の中でも増加、輸出は訪日外客の消費急増でサービス輸出が押し上げられました。2023年1-3月期の成長率は大きく加速するとみられます。感染状況の改善や供給制約の一段の緩和、政府のエネルギー高対策の効果もあり、個人消費の回復は継続する見込みです。財輸出は伸び悩む一方でサービス輸出ではインバウンド消費の更なる増加が予想されます。

■ 輸入価格は下落するも貿易赤字は依然巨額

1月の貿易収支は原数値で▲3兆4,966億円、季節調整値で▲1兆8,213億円の赤字でした（図2）。季節調整値でみると輸出金額は前月比▲6.3%、輸入金額は同▲5.1%と3カ月連続で減少。商品市況の落ち着きや円高により輸入価格が下落し、輸入金額は減少傾向にあります。輸出金額も減少しており、輸出価格下落に加え世界経済減速による輸出数量減少が響いています。なお、1月は春節の影響で対中華圏輸出が落ち込み、原数値では過去最大の貿易赤字となりました。大幅な貿易赤字は当面続くと考えられ、需給面での円安圧力はしばらく残る見込みです。

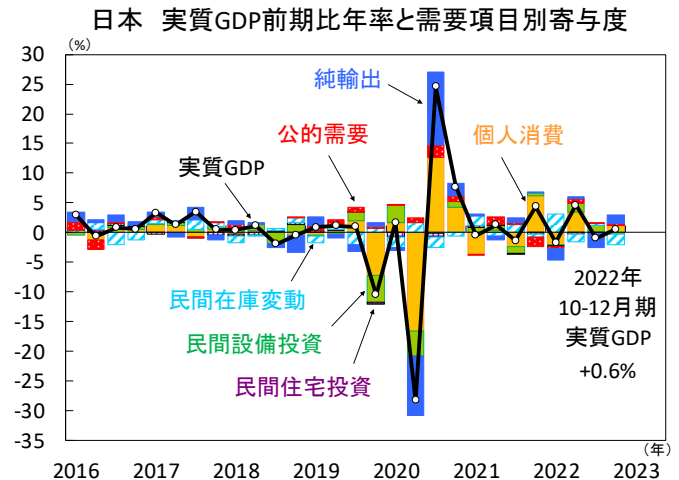
■ 政府が次期日銀正副総裁を正式に指名

政府は14日に日銀正副総裁の人事案を国会提示し、植田氏、内田氏、氷見野氏が正式に指名されました。24日に衆議院で候補者への所信聴取が行われます。植田氏の現時点での金融政策スタンスを探る最初の機会であり注目が集まります。為替市場では性急な政策修正への期待は後退し円高の動きが一服、ただし10年ぶりの日銀総裁交代に際して早期の政策修正期待は根強いと言えます。

■ 日経平均株価が週末比で6週ぶりに下落

先週の日経平均株価は週間で▲0.57%と6週ぶりに下落しました。複数の米金融当局者の大幅利上げへの言及により投資家のリスク回避姿勢が強まりました。米長期金利上昇を受けて日本株も精密機器や電機など成長株が売られました。10-12月期企業決算はほぼ出そろい、純利益は過半の企業が事前予想を下回り増収減益となり、先行き見通しは下方修正が上方修正を大きく上回っています（図3）。予想EPSは下向いており、金利上昇圧力が高まる場面では株価の上値は重くなりそうです。（向吉）

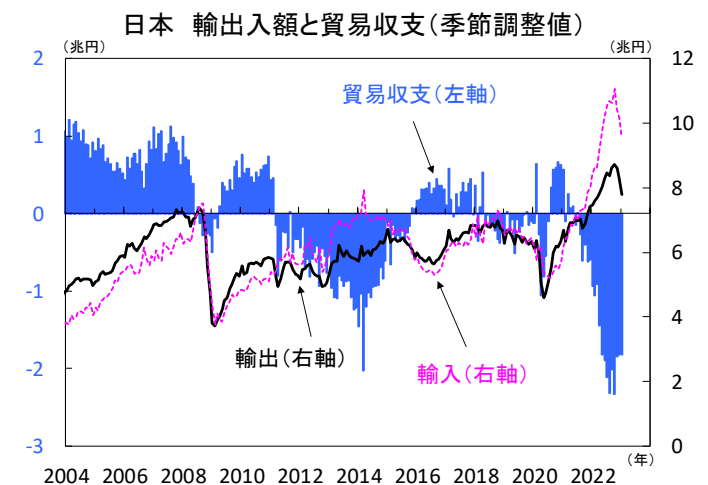
【図1】 10-12月期の実質成長率は2四半期ぶりにプラス



注）直近値は2022年10-12月期（一次速報）。

出所）内閣府より当社経済調査室作成

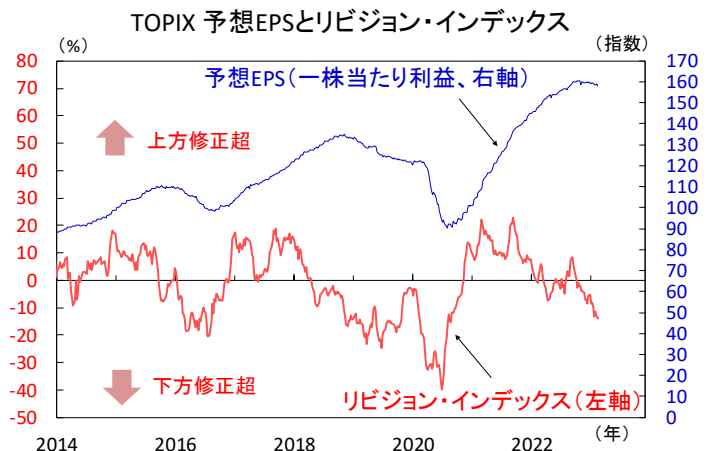
【図2】 輸入金額は減少するも大幅な貿易赤字は継続



注）直近値は2023年1月。

出所）財務省より当社経済調査室作成

【図3】 業績予想の下方修正が増え予想EPSは下向き



注）直近値は2023年2月10日。予想EPSは12カ月先予想に基づく。リビジョン・インデックスはアナリストの予想の変化（〔上方修正〕構成比－〔下方修正〕構成比）。

出所）Refinitivより当社経済調査室作成



米国 インフレ鈍化ペースは緩やか、更なる金融引き締めへの警戒高まる

■ 今週は注目のインフレ指標が発表

先週のS&P500は前週比▲0.3%と下落しました。週半ばまでは高値を試す局面もみられましたが、週後半にかけて金融引き締め観測が高まるなか、下落となりました。14日発表の1月消費者物価指数は総合で前月比+0.5%(2022年12月同:+0.1%)と市場予想通り上昇しました。前年比ベースでは総合で+6.4%(2022年12月同:+6.5%)、食品・エネルギー除くコア指数で+5.6%(2022年12月同:+5.7%)と鈍化が継続したものの、鈍化ペースは緩やかです。また、項目別にみても住居費などのサービスインフレの伸びは鈍化しておらず、物価上昇圧力は根強いことが確認されました(図1)。さらに、17日発表の1月の生産者物価指数(PPI)も前月比+0.7%(2022年12月同:▲0.2%)と昨年6月以来の大幅な伸びとなり、振れの大きい食品とエネルギーを除くPPIも前月比+0.5%(2022年12月同:+0.3%)と市場予想を上振れています。総じて、堅調な雇用市場の統計と併せて金融引き締めの継続を想起させる内容となりました。

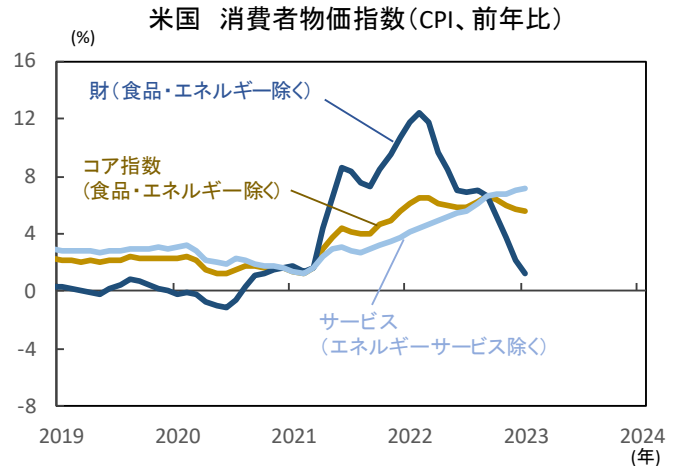
■ タカ派な要人発言相次ぎ、市場は急速に利上げを織り込む

今週はクリーブランド連銀のメスター総裁や、セントルイス連銀のブラード総裁などから、タカ派発言が相次ぎました。経済指標や要人発言を受け市場の政策金利予想は3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%利上げ実施を織り込みつつあり、米2年債は4.7%台、米10年債は3.9%に上昇するとともに長短金利水準の逆転現象も継続しています(図2)。利上げ幅の再拡大となった場合には景気後退懸念も再び高まると見込まれ、株式などのリスク資産にとって厳しい展開になると思われます。

■ 小売統計の復調は、株式相場の光明なるか

根強い物価上昇圧力が金融引き締め観測を高め株式市場の重石になっているものの、14日に発表された1月の小売売上高は前月比+3.0%(2022年12月同:▲1.1%)と市場予想(同:+2.0%)を大きく上回る復調となるなど、個人消費に関しては依然として堅調とみられます(図3)。また、2月の労働省雇用統計の調査週と同じ2月11日終了週の新規失業保険申請件数は19.4万人と市場予想(20.0万人)を下回り、労働市場の好調を示唆する内容となりました。加えて、17日発表の1月景気先行指数は注目される6カ月比で持ち直しの動きがみられ、景気減速懸念を払しょくさせる材料も散見されます。今週22日には2023年2月FOMCの議事録が公表されますが、3月のFOMCに向けてFRBの景気認識を探る材料として注目となりそうです。(清水)

【図1】 サービスインフレの伸びは継続



注) 直近値は2023年1月。

出所) 米労働統計局より当社経済調査室作成

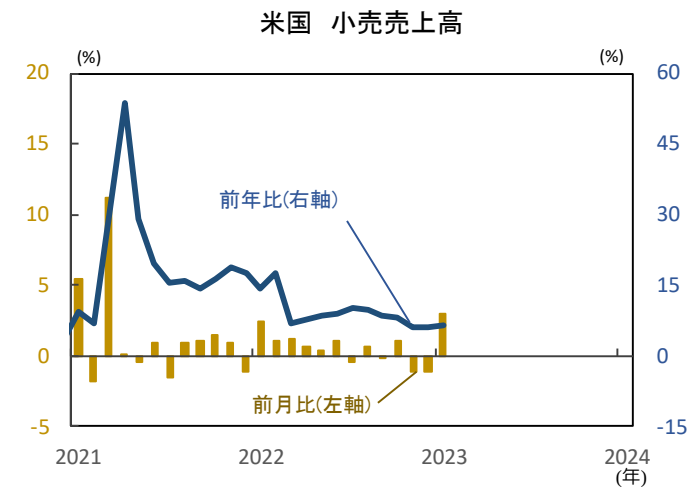
【図2】 タカ派な要人発言で長短金利の逆転は拡大



注) 週次ベースで表示。直近値は2023年2月17日。網掛けは景気後退期。長短金利差は10年債利回り-2年債利回り

出所) NBER、Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 個人消費は年末商戦の不調から持ち直しの動き



注) 直近値は2023年1月

出所) 米 国勢調査局より当社経済調査室作成



英国 予想以上のインフレ鈍化を受けて、利上げ幅縮小観測強まる

■ 英国の1月インフレ率は予想以上に減速も、賃金上昇圧力は依然として強含み

14日に公表された英国の12月雇用統計は、同国の賃金上昇圧力の根強さを反映。10-12月の総賃金伸び率は前年比+5.9%と減速するも、賞与を除く通常賃金の伸び率は前年比+6.7%と加速しました（図1）。解消されない人手不足やストライキの影響も強く、賃金上昇を通じたインフレの二次的効果への懸念は拭いきれず、英国中央銀行（BOE）は3月会合でも利上げを継続する見込みです。

一方で、英国の1月消費者物価指数は、前年比+10.1%と事前予想を下回り、3カ月連続で伸び率が鈍化（図2）。前月比では▲0.6%と1年ぶりに低下に転じました。繁忙期である年末に大きく運賃が引き上げられた反動から、航空運賃の伸び率低下が際立ち、総合インフレ率の低下を主導。食品価格の伸び率は依然として過去最高水準で高止まりするも、エネルギー価格や、コア物価（除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ）は伸び率が一段と鈍化しました。エネルギー高騰が一巡し、他項目へもインフレ鈍化が波及しつつある模様です。同日に公表された英国の1月生産者物価も、投入・産出価格ともに伸び率鈍化が継続し、川上のインフレ圧力の弱まりを示唆。英国景気が低迷する中、3月会合にてBOEは利上げ幅を縮小（0.5%pt⇒0.25%pt）させるとの見方は強まっており、先週の外国為替市場では英ポンド安が進行しました。

■ 英国の1月小売売上高は予想外に増加

17日に公表された英国の1月小売売上高は前月比+0.5%と、事前の減少予想に反して増加（図3）。エネルギー価格の下落を背景に、燃料販売が増加したほか、割引の実施等によりネット通販等も増加した模様です。しかし、急減した12月値はさらに下方修正され、高インフレを背景に同国消費は依然として弱含んでいます。小売業界では、需要減退に対応した在庫圧縮の動きも見受けられ、インフレ率の高止まりやBOEによる積極利上げは、引き続き家計消費を圧迫すると予想されます。10日に公表された英国の12月月次推計GDPも、前月比▲0.5%と予想以上に縮小。英国景気の低迷は1-3月期も続く見込みです。

今週21日には、英国やユーロ圏主要国の2月購買担当者景気指数（PMI）が公表予定。ユーロ圏では、エネルギー価格の下落等を受けて改善基調が保たれ、総合PMIは好不況の分かれ目される「50」を超えると予想される一方、英国の総合PMIは引き続き景気縮小を示唆する「50割れ」が見込まれています。同国景気への先行き懸念は依然としてポンド相場の重しとなりそうです。（吉永）

【図1】英国 総賃金は伸び率が鈍化も、通常賃金の伸び率は一段と加速



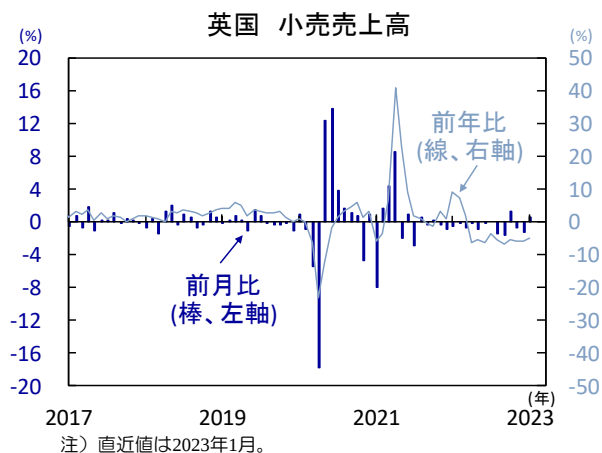
出所）ONSより当社経済調査室作成

【図2】英国 1月インフレ率は事前予想以上に鈍化



出所）ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 1月小売売上高は増加も、前月の急減相殺には至らず



出所）ONSより当社経済調査室作成



インドネシア 今年是世界経済減速下でも景気拡大を続ける見込み

■ 昨年通年の経済成長率は+5.3%へ加速

インドネシアの景気が堅調に拡大しています。今月6日、政府は10-12月期の実質GDPが前年比+5.0%(前期+5.7%)拡大したと公表(図1)。昨年通年では+5.3%(一昨年+3.7%)の成長率でした。10-12月期の需要側では、民間消費や固定資本投資が鈍化し内需(在庫投資を除く)の寄与度が+2.8pt(前期+6.0pt)へ低下した一方、輸入の減速から純輸出が同+2.2pt(同▲0.2pt)へ改善しました。

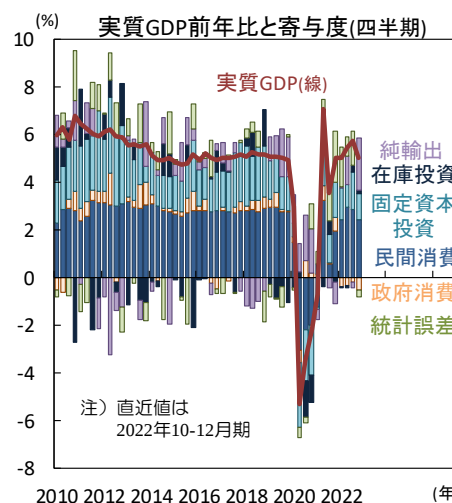
民間消費は前年比+4.5%(同+5.4%)へ鈍化。食品価格の高騰が一巡し(図2)食品が伸びたものの、9月の燃料小売価格引き上げとその後の公共運賃の上昇に伴って運輸・通信が減速しました。政府消費は同▲4.8%(同▲2.6%)と4期連続のマイナス。コロナ感染対策の歳出が加速した前年からの反動です。固定資本投資は同+3.3%(同+5.0%)へ鈍化しました。設備投資が同+18.4%(同+36.5%)と減速しつつ堅調な一方、建設投資は同+0.1%(同+0.1%)と低迷。財政再建に向けて政府の建設支出が抑制され、建材価格の高騰に伴って民間建設が鈍化しました。一方、設備投資は鉱業・選鉱・金属分野の直接投資などにけん引されました。外需では、総輸出が同+14.9%(同+19.4%)へ鈍化し、総輸入も同+6.3%(同+25.4%)へ減速。国内投資の鈍化に伴って資本財の輸入が下押しされました。

■ 世界経済減速下でも景気は底堅く拡大か

生産側では、建設業が軟調な一方、製造業やサービス部門が堅調でした(図3)。農林漁業は同+4.5%(同+2.0%)へ加速。農作物が反発しプランテーション作物も加速しました。鉱業は同+6.5%(同+3.2%)へ加速。石油ガスが低迷を続ける一方、ニッケルなど金属鉱石や石炭が加速しました。製造業は同+5.6%(同+4.8%)へ加速。加工食品や運輸機器や卑金属などが堅調でした。建設業が同+1.6%(同+0.6%)と軟調であった一方、サービス部門は同+7.0%(同+7.8%)と堅調。運輸・倉庫や宿泊・飲食等が鈍化したものの、卸売・小売や情報通信などが加速しました。

今後、鉱物価格の反落が同部門関連の投資を抑制する見込み。来年初に大統領選挙を控える中、今年後半以降は政治的な不透明感が民間投資全般の伸びを抑えるでしょう。今年の断食明け大祭(レバラン)は4月下旬。移動規制は解除されており、多くの市民が帰省し家計消費が押し上げられる見通しです。その後は、経済活動再開に伴う繰越需要が一巡し、同消費は一時鈍化する見込み。しかし、今年後半からは、来年初の選挙を控えて政党の支出が拡大し同消費を押し上げるでしょう。今年通年のGDP成長率は+5.0%前後(昨年+5.3%)と世界景気が鈍化する中でも底堅く拡大すると予想されます。(入村)

【図1】 昨年10-12月期の実質GDPは前年比+5.0%拡大



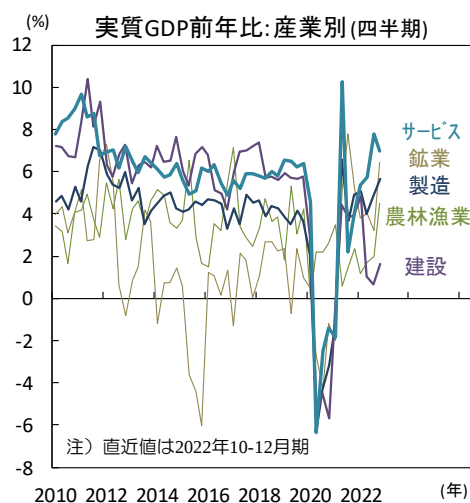
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 高騰していた食品物価は徐々に沈静化



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 建設業は軟調、サービス部門や製造業は堅調



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/13 月

- (日) NISAの日
(米) ボウマンFRB理事 講演
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(印) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +5.72%、1月: +6.52%

2/14 火

- (日) 日銀正副総裁人事案を国会提示
(日) 10-12月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
7-9月期: ▲1.0%、10-12月期: +0.6%
(米) 1月 NFIB中小企業楽観指数
12月: 89.8、1月: 90.3
(米) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +6.5%、1月: +6.4%
除く食品・エネルギー
12月: +5.7%、1月: +5.6%
(欧) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比)
7-9月期: +0.3%
10-12月期: +0.1%(速報: +0.1%)
(欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
(英) 12月 平均週給(前年比)
11月: +6.5%、12月: +5.9%
(英) 12月 失業率(ILO基準)
11月: 3.7%、12月: 3.7%
(豪) 1月 NAB企業信頼感指数
12月: 0、1月: +6
(豪) 2月 消費者信頼感指数(前月比)
1月: +5.0%、2月: ▲6.9%
(他) NATO(北大西洋条約機構)国防相会合
(~15日、ベルギー)

2/15 水

- (日) 1月 訪日外客数
12月: 137.0万人、1月: 149.7万人
(米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲1.1%、1月: +3.0%
(米) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲1.0%、1月: 0.0%
(米) 2月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
1月: ▲32.9、2月: ▲5.8
(米) 2月 NAHB住宅市場指数
1月: 35、2月: 42
(欧) ラガルドECB総裁 討論会参加
(欧) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +1.4%、12月: ▲1.1%
(英) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +10.5%、1月: +10.1%
(豪) ロウ豪中銀総裁 議会証言
(中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75%→2.75%

2/16 木

- (日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報)
12月: ▲1兆4,518億円
1月: ▲3兆4,966億円
(日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
11月: ▲8.3%、12月: +1.6%
(米) クックFRB理事 講演
(米) 1月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
12月: 137.1万件、1月: 130.9万件
(米) 1月 生産者物価(最終需要、前年比)
12月: +6.5%、1月: +6.0%
(米) 2月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
1月: ▲8.9、2月: ▲24.3
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月4日終了週: 19.5万件
2月11日終了週: 19.4万件
(豪) 1月 失業率
12月: 3.5%、1月: 3.7%
(他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レボ 金利: 5.75%→5.75%

2/17 金

- (米) 1月 輸出入物価(輸入、前年比)
12月: +3.0%、1月: +0.8%
(米) 1月 景気先行指数(前月比)
12月: ▲0.8%、1月: ▲0.3%
(米) プリンケン国務長官がトルコ訪問
(英) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲1.2%、1月: +0.5%
(他) ミュンヘン安全保障会議(~19日)
(他) 中国・ロシア・南アフリカ合同軍事演習(~27日)
(他) ロシア・ベラルーシ首脳会談

2/20 月

- (米) バイデン大統領がポーランド訪問(~22日)
(米) ワシントン・デー(市場休場)
(欧) EU外相理事会
(欧) 2月 消費者信頼感指数(速報)
1月: ▲20.9、2月: (予) ▲19.0
(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65%→3.65%
5年物: 4.30%→4.30%

2/21 火

- (日) 2月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
1月: 48.9、2月: (予) NA
(日) 2月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
1月: 52.3、2月: (予) NA
(日) 上野動物園のパンダ「シャンシャン」を中国に返還
(米) 1月 中古住宅販売件数(年率)
12月: 402万件、1月: (予) 410万件
(米) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 46.9、2月: 47.3
(米) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 46.8、2月: (予) 47.2
(米) ウォルマート 2022年11月-2023年1月決算発表
(欧) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 48.8、2月: (予) 49.3
(欧) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 50.8、2月: (予) 51.0
(独) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 47.3、2月: (予) 47.8
(独) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 50.7、2月: (予) 51.0
(独) 2月 ZEW景況感指数
期待 1月: +16.9、2月: (予) +22.0
現況 1月: ▲58.6、2月: (予) ▲50.0

- (英) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 47.0、2月: (予) 47.4
(英) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 48.7、2月: (予) 49.2
(豪) 金融政策決定会合議事録(2月7日分)
(豪) 2月 製造業PMI(Judo Bank)
1月: 50.0、2月: (予) NA
(豪) 2月 サービス業PMI(Judo Bank)
1月: 48.6、2月: (予) NA
(加) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +6.3%、1月: (予) +6.1%
(露) プーチン大統領 年次教書演説

2/22 水

- (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +1.5%、1月: (予) +1.5%
(米) FOMC議事録(1月31日-2月1日分)
(独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 90.2、2月: (予) 91.4
(豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)
7-9月期: +3.1%、10-12月期: (予) +3.5%
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレートの: 4.25%→(予) 4.75%

2/23 木

- (日) 天皇誕生日(市場休場)
(米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +3.2%
10-12月期: (予) +2.9%(速報: +2.9%)
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月11日終了週: 19.4万件
2月18日終了週: (予) 20.0万件
(豪) 10-12月期 実質設備投資(前期比)
7-9月期: ▲0.6%、10-12月期: (予) +1.1%
(他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 9.00%→(予) NA
(他) G20財務相・中銀総裁会議(~25日、インド)

2/24 金

- (日) 衆院で日銀正副総裁候補の所信聴取
(日) 1月 消費者物価(前年比)
総合 12月: +4.0%、1月: (予) +4.4%
除く生鮮 12月: +4.0%、1月: (予) +4.2%
(米) ジェファーソンFRB理事 討論会参加
(米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.2%、1月: (予) +0.9%
消費 12月: ▲0.2%、1月: (予) +1.3%
(米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +5.0%、1月: (予) +5.0%
除く食品・エネルギー
12月: +4.4%、1月: (予) +4.3%
(米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 61.6万件、1月: (予) 61.9万件
(米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 64.9、2月: (予) 66.4(速報: 66.4)
(独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲33.9、3月: (予) ▲30.4
(他) 10-12月期 メキシコ 実質GDP(前年比)
7-9月期: +4.3%、10-12月期: (予) +3.4%
(他) ロシアのウクライナ侵攻から1年

2/26 日

- (日) 自民党大会

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

